

特別寄稿

東北アジア経済協力における大連の歴史的好機¹⁾

夏 徳 仁
(翻訳：曹 瑞 林)

大連は、東北アジア地域における重要な港湾都市である。私たちはどのように東北アジアにおける地域協力の面から大連の地位と役割を認識し、日本や韓国との経済や貿易面の協力を推進できるかということ²⁾を常に考えている。

一 東北アジア経済協力に対する認識

東北アジア経済は、世界経済においてきわめて重要な地位におかれている。東北アジア諸国のGDPは、全世界の21%を占めており、NFTAの58%にあたる。またEUの78%である。東北アジアにおける中・日・韓三ヶ国のGDPは、世界全体の20%、中日両国のGDPは全世界の18%を占めている。2002年の中・日・韓三ヶ国の輸出、および輸入の総額は、それぞれ世界全体の14%と12%であった(図1、表1)。

東北アジアでは、EU及びNAFTAのような一体的に組織された枠組みはまだ形成されてい

図1 世界貿易における日中韓三国の比重

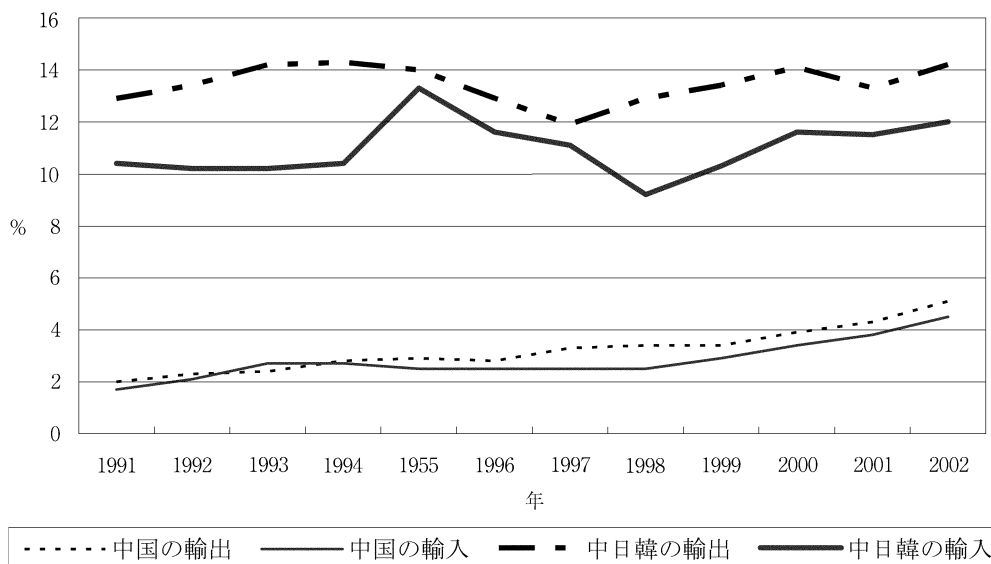


表1 世界の輸出に占める中日韓の割合 (%)

	1980	1990	2000	2002
中国	1.0	1.9	3.9	5.1
日本	7.1	8.5	7.5	6.5
韓国	1.0	2.0	2.7	2.5
合計	9.1	12.4	14.1	14.1

出所：IMF, *Direction of Trade Statistics*.

表2 中国と主要国家・地域の二国間貿易収支状況

単位：10億ドル

	1997	2002
米国	16	43
EU	5	10
日本	3	-5
韓国	-6	-13
ASEAN	0	-8
その他	-1	-13
合計	40	30

出所：IMF, *Direction of Trade Statistics*.

ないが、経済的関係から見ると、東北アジア地域はその条件を備えていると思われる。それは東北アジア各国、特に中・日・韓三ヶ国の経済が高い相互依存関係と緊密な貿易関係を持っていること、また明確な国際的分業が行われているからである。日本と韓国は、十分な資金、先進的な技術、進んだ管理経験を持っているのに対し、中国は潜在的、かつ巨大な市場、低コストの豊富な労働力、良好な投資環境を有している。そして、国際的分業の観点から見ると、中国は世界の産業において下流部分、韓国と日本は中流、上流部分に位置している。このような国際分業は中・日・韓三ヶ国の利益に合致し、経済の一体化を図る上で有利である³⁾。

中国と日本および韓国との経済関係は協力的かつ相互依存적であり、したがって競合的な関係ではないと考えられる。貿易面において中国のEU、アメリカに対する貿易黒字は、それぞれ1997年の50億ドル、160億ドルから2002年、100億ドル、430億ドルに拡大した。他方、日本と韓国など東北アジア諸国との貿易収支についてみると、中国は1997年、日本に対し30億ドルの黒字、韓国に対して60億ドルの貿易赤字であったが、2002年、日本との貿易は50億ドルの貿易赤字となり、韓国とは赤字の幅がさらに拡大して130億ドルの赤字となった(表2)。

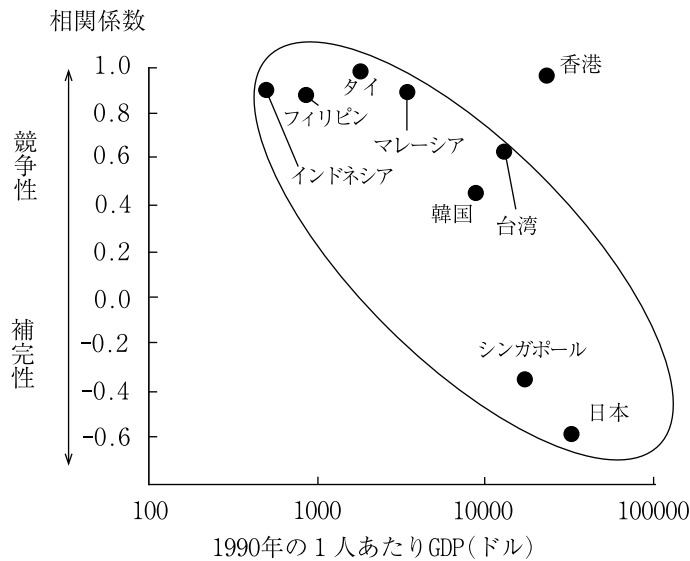
このような三角貿易関係は、中国が比較優位をもとに、国際的分業に参加していることの表れである。中国は生産加工基地として、日本や他の新しい市場経済の国から中間投入品を輸入し、最終製品の相当部分を欧米やアメリカに輸出している(表3)。統計によると、中国は10ドルあ

表3 主要な輸出市場における中国輸出の割合（％）

	1980	1990	2000	2002
日本	3.1	5.1	14.5	18.3
EU	0.7	2.0	6.2	7.5
米国	0.5	3.2	8.6	18.3

出所：IMF, *Direction of Trade Statistics*.

図2 中国とその他のアジア諸国・地域間の競争と相互補完関係



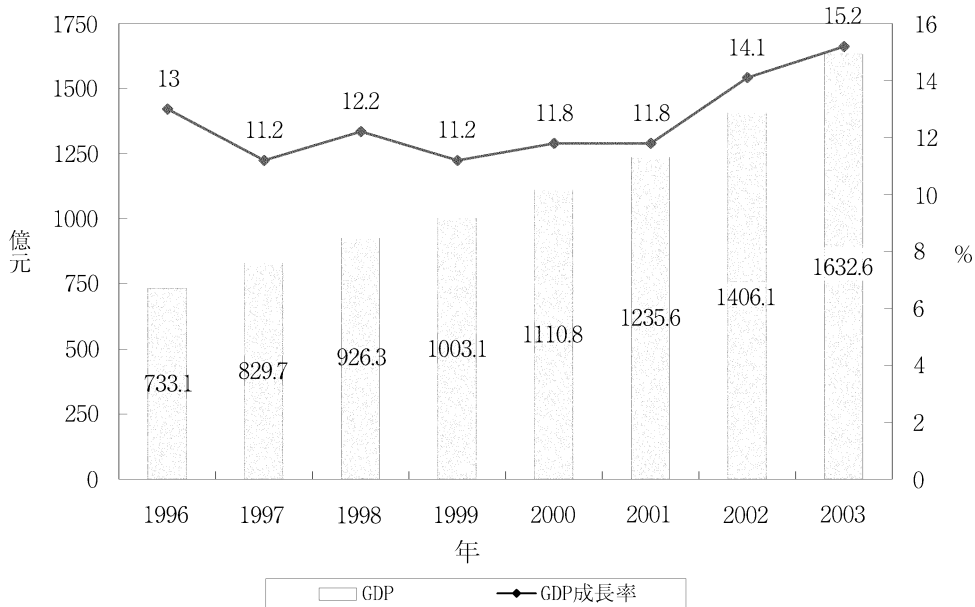
出所：関志雄（2003）。

たりの輸出加工貿易において、4ドルの中間投入品を日本や韓国など、東アジアの国・地域から輸入している。このような貿易構造は、中国が現在国際的な産業連関の下流部分に位置すること、中国が日本や韓国との間で垂直的な国際分業を行っており、経済的に相互補完的関係にあることを意味する。しかしながら、ASEAN諸国との間では、やはり競合的關係にあるといえる⁴⁾。

最近数年間の中国の急速な経済発展は、日本、韓国の経済回復にプラスの役割を果たしている。中国は労働集約型製品の輸出を拡大し、技術、資本集約型製品の輸入を増やすことによって、この地域における需給関係に影響を与えてきたが、それはまた日本と韓国の交易条件を改善し、両国の国際競争力を高めることに貢献している⁵⁾。日本、韓国から中国への大量の直接投資は、一方で中国がこの地域の生産ネットワーク及び産業連鎖に組み込まれることに役立つとともに、他方で、成功した投資は日本や韓国の企業の主な利潤源にもなっている。そして両国の企業は、中国を生産基地にするとともに、中国市場の開発にさらに力を注いでいる。今後も拡大する中国の市場は、日本と韓国の企業にさらなる発展の余地を与えているといえることができる。

この過程で、中国に対する半製品や部品の輸出は中国にとっても技術吸収の主要ルートとなり、それによって中国の技術水準の追い上げ、産業の高度化が加速されることになった。中国脅威論

図3 大連市のGDPの推移（1996-2003年）



出所：『大連統計年鑑』2004年版。

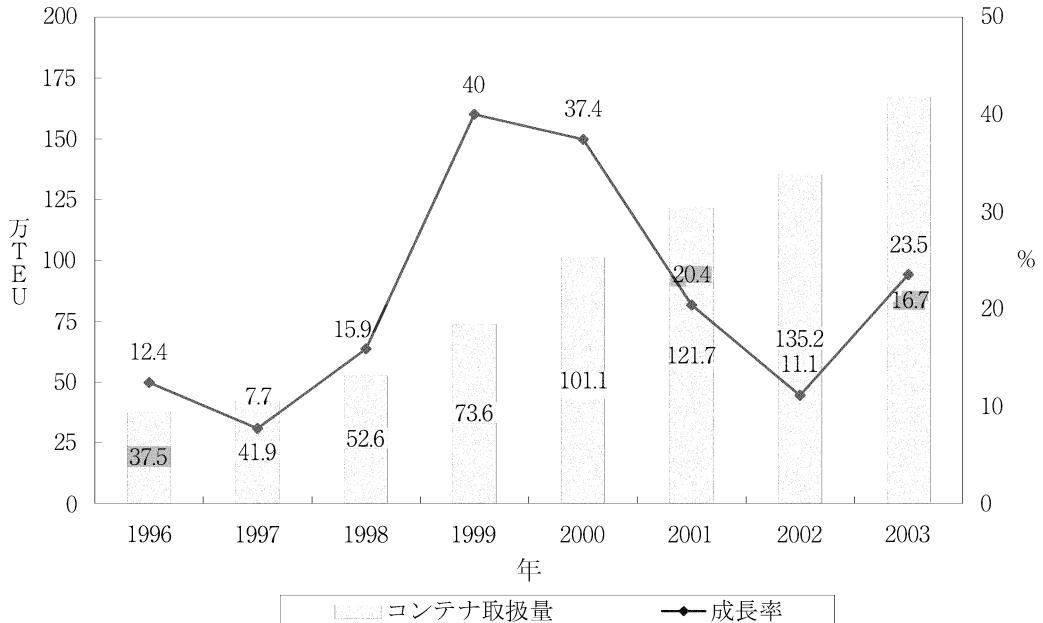
を唱え、中国の発展によって日本の産業が空洞化すると考える論者がいたが、そういうことは全くないと考えられる。逆に中国の発展は、むしろ日本や韓国の経済の繁栄につながり、中・日・韓三ヶ国の長期的な利益に合致していると思われる。したがって、今までの中国脅威論は共同繁栄論に転換すべきである。

アジアにおける域内貿易の規模拡大、相互依存の高まりは、大規模な物流の集散を生み出し、世界の輸送市場の重心がアジアへ移ることを加速している。アジア域内の航路総延長は、現在アジア—北米、アジア—ヨーロッパに次いで、世界の三番目になっている。アジア域内の海上コンテナ取扱量は1990年の3500万 TEUから2000年、9420万 TEUに増加した。東アジア地域の港湾貨物の取扱量も大幅に増加し、1990年の3200万 TEUから2002年、1億2300万 TEUに増えている。その年間成長率は30%である。上述の分析からわかるように、東北アジア地域の貿易構造は、産業構造と国際分業の展開とともに変化し、同時に物流の集散にも影響を与えている。世界海運業の発展法則に従うと、東アジア地域に国際的に重要な輸送センターが形成されることは必然的であると考えられる。

二 東北アジアの地域経済協力における大連の地位、役割の優位性

大連は、東北アジア地域においてきわめて大きな役割を果たしている。それは東北アジア、環渤海経済圏、および環黄海経済圏が交差する位置にあり、拠点的な港湾都市として、中国の東北三省の内陸部と東部沿海地域の橋渡しを行うとともに、東北アジア国際物流ネットワークの結節点となっている。また中国の重要港、工業、貿易、観光都市であり、そして東北地区の対外開放

図4 大連港のコンテナ取扱量



出所：『大連統計年鑑』2004年版。

の窓口であり、国際物流センターと外貨決済センターともなっている。この十数年来、大連のGDPは二桁の成長を遂げている。2003年のGDPは1632.6億元であり、対前年の成長率は15.2%である（図3）。2004年、第1期から第3期の成長率は16%に達し、2004年度を通して、この水準を維持することが可能であると考えられる。最近、国家統計局が行った全国の都市を対象にした調査結果では、大連における企業経営者の自信指数と景気指数は、両方とも全国の都市において第1位である。

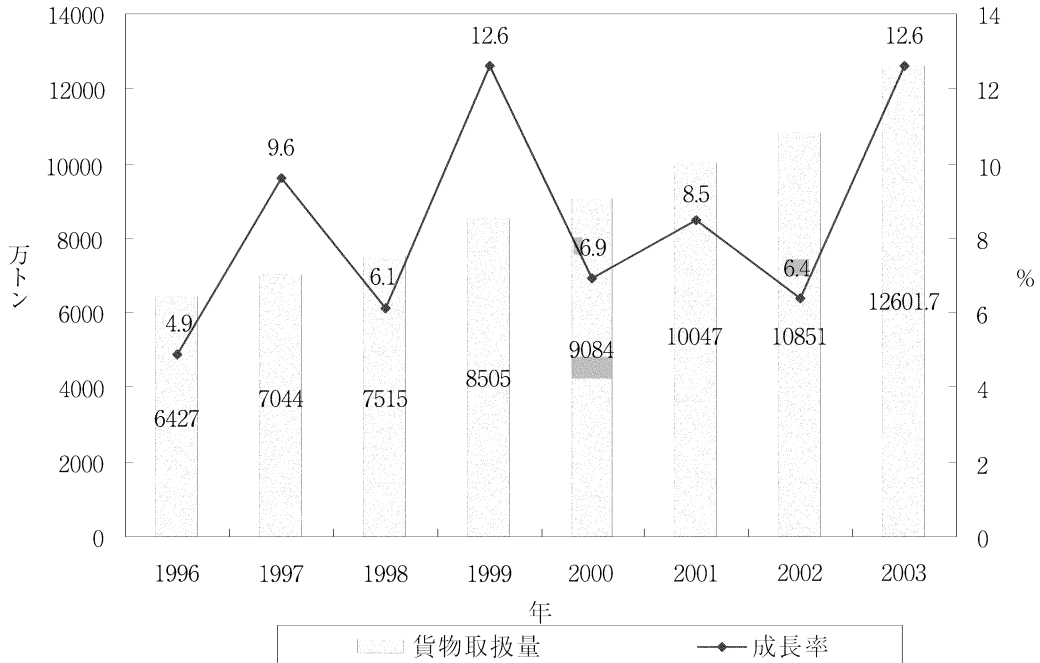
大連港は東北アジア地域において戦略的地位にある大規模な港であり、世界の160余りの国と地域の300以上の港と通航している。中国の東北地区の海運において、70%の貨物の輸送と90%のコンテナの輸送を担っている。2003年、大連港のコンテナ取扱量は167万TEU、貨物取扱量は1億2601万トンである（図4、図5）。

大連の工業は、東北アジア地域における国際的な分業連鎖の一環を構成している。石油化学工業、機械・設備製造業、造船、電子情報・ソフト産業は、中国ではトップレベルにある。2004年、大連の石油化学の加工能力は2000万トンであり、2006年に3000万トンに拡大する見込みである。「新船重工」は、中国における最大の造船企業である。ディーゼル機関車の生産量は全国の50%を占め、輸出量の60%を占めている。電子情報産業の生産額は東北地区の半分以上を占めており、ソフトウェア産業は年々50%の成長率で拡大してきた。

大連市には、優れた科学研究・教育システムがあり、教育・研究の国際化も進展している。22の高等教育機関、200余りの科学研究機構があり、そして約20万人の学生が勉学し、豊かな人材資源と科学研究成果を大量に蓄積している。

大連地域は今日、東北アジア経済協力のプラットフォームを形成しているといえる。この地域で

図5 大連港の貨物取扱量



出所：『大連統計年鑑』2004年版。

吸収された直接投資（FDI）は、遼寧省全体の半分、東北三省の3分の1にあたる。2003年末時点で、外商投資企業は9112社であり、実際の外資利用総額は144.9億ドルに達している。日本にとって大連は対中投資の最も多い都市であり、2003年末で、大連の日系企業数は既に2482社、投資総額が55.8億ドルとなり、大連の実際外資利用総額の38.5%にあたっている。2003年、大連の対日輸出額は37億ドル、全市の輸出総額の44.6%、対日輸入額は28億ドル、全市の輸入総額の38.8%を占めている（表4、表5）。

大連の国際ビジネス環境は整備され、きわめて良好である。2004年現在、大連に子会社や事務所を持つ外資系企業は1887社にのぼる。日本のジェトロ大連事務所や各県レベルの大連駐在事務所が置かれている。最近、IMFは大連で中国プロジェクト育成基地を設置した。金融保険の分野では、19社の外資系銀行と2社の外資系保険会社が事業を展開し、あるいは、事務所を設立している。外資系銀行5社はすでに人民元業務を開始しているほか、3つの外資系銀行が外国為替業務を行っている。大連の先物交易所の取引量は世界3番目の規模である。GE、DELL、IBM、アクセンチュア、CSKなどの企業が大連に進出し、アジア諸国に対する情報サービスの提供を行っている。

大連は美しい自然環境で国内外にその名がよく知られている。市政府は経済の高度成長とともに、環境保全に力を注ぎ、人と自然が共存できるバランスの取れた発展を図っている。大連市は国連から1999年、「人間の居住環境として最適」という賞、また2001年には国連から「全世界環境トップ500都市」という賞を授与されている。

表4 主要国と地域から大連への投資（1996-2003年）

単位：億ドル

	香港	日本	米国	韓国	台湾
1996	4.84	4.96	2.27	3.81	0.58
1997	6.21	4.85	4.58	4.46	0.9
1998	5.65	5.8	5.04	2.62	1.3
1999	5.19	2.85	8.03	1.77	1.88
2000	5.45	5.39	4.76	2	1.6
2001	6.64	5.67	5.57	1.1	0.89
2002	8	5.51	4.15	3.74	0.35
2003	12.1	8.08	5.62	8.66	0.77

出所：『大連統計年鑑』2004年版。

表5 大連市の対日貿易の状況（1996-2003年）

単位：億ドル

	輸入額	輸出額	輸出入総額
1996	13.45	15.97	29.42
1997	12.8	16.29	29.09
1998	12.75	16.58	29.33
1999	15.44	19.99	35.43
2000	21.06	25.84	46.9
2001	21.88	30.52	52.4
2002	25.3	32.72	58.02
2003	28.12	36.96	65.08

出所：『大連統計年鑑』2004年版。

三 古い工業基地の振興に関する大連の産業発展計画

大連は東部沿海部に位置する対外開放度の高い港湾都市であるが、他面、東北地区における古くからの工業基地の重要な一部を構成している。

2003年に中央政府は、東北地区の古い工業基地を振興させるという政策を打ち出した。この政策が意図しているのは、東北地区を中国の珠江デルタ、長江デルタ、そして環渤海地域に続き、

第4番目の経済発展地区にすることである。東北地区の振興に関する中央政府の戦略的重点は、大連を東北アジアの拠点的な国際輸送センターに育成することであり、これは市の発展に歴史的な好機を与えている。今日、先進国の製造業は海外への移転を特徴としているが、大連市政府や産業の関係者は産業構造調整のこの新たな機会を把握し、市の産業を国際的な産業連関に組み入れるべきであると考えている。このために、市政府はすでに、1つの中心と4つの基地という発展の構想を策定した。1つの中心とは、大連を東北アジアの拠点的な輸送センターに育成することであり、4つの基地とは、大連に中国の石油化学工業基地、電子情報・ソフトウェア産業基地、機械・設備製造業基地、高度船舶製造基地を建設することである。

東北アジアにおける重要な国際輸送センター 大連を東北アジアの拠点的な国際輸送センターとして整備するための主要課題は次の2点である。1つは輸送の中核である大連港と大連空港の機能を飛躍的に高めることである。第2に、物流、貿易、金融、情報などの都市的機能を全面的に強化することである。大連市政府は2010年までに大連港の貨物取扱能力を2.5億トン、コンテナ取引量を1000万TEU、さらに2020年までに、それぞれ3億トン、1500万TEUに引き上げることをめざしている。

大型の石油化学工業基地 現在ある二つの石油精製企業は、3000万トンの精錬能力を持っている。この基盤の上に、エチレン生産を主とする新工場の建設を計画している。さらに市の西部地区にもう1つの石油化学工業基地の建設を計画している。ここは1000万トンの石油精製と100万トンのエチレン生産の能力を有し、PVCなどの石油化学の下流に位置する製品を生産する予定である。私たちは10年後、これを全国的に最大の石油精製、高水準の石油製品の生産加工基地とすることを目標にしている。

電子情報およびソフトウェアの産業基地 デジタルAV機器、自動車・関連の電子部品、移動通信、オプトエレクトロニクス機材などの分野を発展させるために、国際的競争力を有する中堅企業を育成し、主力製品の大量生産ができるようにする。「旅順南路」（南部旅順口区の幹線道路）に高水準のソフトウェア産業地帯の整備を計画し、ソフトウェアの開発をはじめ、インテリジェント情報サービス、高等教育、及び関連業務を中心とした新しいタイプのソフトウェア・パークの建設を計画している。この計画はいくつかの国際的ソフトウェア大手企業の誘致と地元ソフトウェア企業の育成によって、アジア太平洋地域を視野に入れたソフトウェアの開発、ソフト受注（外包）、業務工程（BPO）の拠点とすることを目指している。

先進的機械・設備製造基地 国際的港湾を持つ工業の優位性を生かして、高水準の大型機械、港湾設備、石油化学設備、工作機械、機関車、エンジンおよび自動車部品などの重点業種や中堅企業を重点的に発展させ、企業の技術革新を一層推し進め、自主的なイノベーション能力を高め、国際的競争力を有する近代的な機械・設備製造基地を育成する。

高度造船製造基地 2つの大きな造船所を拠点にして、国際的な高度造船基地の整備を進める。ここでは大型タンカー、第5世代のコンテナ船、海上掘削船、浮式生産オイルタンカー、大型滾装船など、技術水準と付加価値率の高い製品を重点的に生産し、造船能力を2010年までに、600万トン、2020年までに1000万トンに高める計画である。

四 東北アジアの経済協力への大連の参画構想

東北地区の古い工業基地の振興は、東北アジアの経済協力に参加する大連に歴史的好機を与えるということができる。大連の目指している経済発展の目標を実現させるには、引き続き日本や韓国との相互依存、相互に利益を得て共に繁栄するという経済・貿易の関係を強化しなければならない。大連はこの地域の経済協力を推進するために、以下のような取り組みが必要であると考えている。

第1に、国際的輸送センターの建設を一層加速し、交通、貿易の利便性を高めることである。このために、各国の港湾間の連携を促進し、東北アジアの港湾連盟を形成する。さらに貨物運輸の標準化とコンテナ化を図る。海上輸送および鉄道の連携の比較優位性を生かして、大連から東北三省を経由し、ロシアに至る大連輸送回路を開通することを目指している。これらに加えて、非関税障壁を引下げ、国境間貿易の利便性を高めること、国务院の決定により設立した大連保税物流園區を通して、大連保税区と大連港を一体的に発展させ、つまり「区港連動」を推進し、最終的にその区域を自由貿易区に建設できるように取り組んでいく。

第2に、東北アジアの産業構造の調整と資本の流動の円滑化に貢献することである。このために、経済のグローバル化及び国際産業構造の発展の法則に従い、産業シフトや資本流動を阻害する制度を除去し、投資環境の最適化を図る。大連は、東北アジア諸国の企業が有効に資源を配置し、コストを引下げ、国際的競争力を高め、自国の事情に相応しい新たな国際的分業を形成することに尽力する。

第3に、中小企業の海外進出を奨励することである。東北アジア諸国には高い専門技術や優秀な人材を備えた中小企業が多数ある。それらはこの地域経済の活性化の源になる。中小企業に対する支援策を講じるほか、政府主導の中小企業インキュベータを生かすことによって、中小企業と個人の海外への創業を促進する。

第4に、グローバルに活躍できる人材育成の協力を強化することである。大連は、東北アジアの地域経済協力を担う人材育成のプログラムを作成するが、次のことが柱になる。立命館大学を含む日本の各大学との協力関係を一層強化すること、日本政府の支援による大連日本語ビジネス人材育成センターの建設、発展を進めていくこと、大連の各大学に東北アジアの地域的経済、貿易面の協力に関連する専攻や学科を設置すること、教育、研究プロジェクトにおける国際的な協力と学術交流を推進すること、行政職員の相互訪問や研修制度を整備することである。

第5に、都市間や地域間の対話と協力を深めることである。地域発展のパワーは主として、都市の活動に由来するものである。東北アジア地域、とくに戦略的位置にある環黄海地域には、大きな経済力を持つ都市が多数ある。都市間の対話、相互情報交換を進めることは、都市間の商品、資金、人の活動化と比較優位の相互補完関係を強化することになる。

第6に、最後に、人と自然が調和でき、バランスのとれた持続的な地域発展を図ることである。市政府はこれまで省エネルギーや環境保全において、技術導入などの面で日本との協力を積極的に推進し、都市の環境保全や汚染対策の水準を高めてきた。私たちは今後とも、快適な生活がで

き、市民が健康で長生きできるような国際都市の建設を進める決意である。そのために、生態環境の改善、資源の合理的利用を図る政策、環境美化、清潔な都市をめざす政策を拡充したいと考えている。

注

- 1) 本論文は、2004年11月18日、立命館大学 BKC キャンパスで開催された特別学術講演で行った報告「東北アジア経済協力における大連の歴史的好機」（主催：立命館大学経済学会・経営学会）をもとに作成したものである。
- 2) 本論文はあくまでも個人の考えであり、ここでは主に貿易投資と国際的分業の側面から経済協力について述べている。東アジアの経済協力の領域は、貿易、投資、金融など、どの分野でも良い。協力の速度は、漸進的、急進的、方法については、双務的、片務的、多角的のいずれもあり得る。
FTA（自由貿易区）の設立は、区域内の貿易自由化を促すことができ、区域内の経済一体化を実現する1つの重要なルートである。東アジアの経済協力は漸進的に、簡単なことから困難なことに進むという原則に従うことができる。FTAは経済的な問題だけではなく、政治的要素による制約という問題もある。例をあげると、日本とシンガポールの間で自由貿易区が設立されたが、中日間で近年中にFTA設立の可能性は小さい。その主な原因は農業において問題が起きるからである。これに対して、中日韓三ヶ国の金融や貿易における協力の見通しは比較的楽観できる。東アジア金融危機後、その対策として、中日韓およびASEAN各国との間で通貨のスワップ協議がなされている。
- 3) 将来、世界経済において、3つの勢力の並立が予測できる。すなわち、アメリカを中心とするNAFTA、フランスとドイツを中心とするEU（25ヶ国）、そして現在形成過程にある東アジア経済群の3つである。緊密な貿易関係と高度な経済相互補完の働きかけによって、東アジア地域経済の一体化には明るい将来性がみられる。東アジアでは、日本は技術、資本、中間投入品の輸出の核心的地位にあり、中国は生産、加工基地と潜在的に巨大な消費市場を有している。日本は中国との貿易投資協力を通して、中国の国際的分業への参加を更に促進することになる。EUとNAFTAの経験を見ると、前者はフランスとドイツを中心とする水平の一体化を実現し、後者はアメリカを中心とする垂直の一体化を実現したことがわかる。したがって、中日間の協力は歴史的に大きな意味を持っていると考えられる。
- 4) 中国と日本の貿易関係は、赤松氏の提起した日本と東アジア経済群の形成による雁行形態分業方式に類似している（関志雄，2003）。このような構造を維持するためには、一定の条件を満たす必要がある。例えば、各国は異なった優位性を持っているので、それぞれの製品の輸出需要を満足させるということである。またこの地域において、先進国による十分な資金と技術の提供、貿易パートナー間の為替レートの安定、地域内の各経済群の均衡のとれた成長スピードを維持することなどがそれである。
- 5) 関志雄（2003）によると、2002年に、日本は、中国との交易条件を改善した結果、日本の年間外貨節約額は1.9兆円、日本のGDPの約0.4%に達した。それは同年における日本から中国への直接投資額の10倍に相当する。他方、中国は交易条件の悪化によるコストを負担することになった。

参考文献

- 関志雄『アジア通貨の一体化に関する研究（亚洲货币一体化研究）』中国財政経済出版社，2003年。
「中国の台頭は日本の交易条件改善に有利である（中国的崛起有利于日本贸易条件的改善）」、RIETI『実事求是』コラム，2003年。
黒田東彦「東アジア経済の現状と展望（东亚经济的现状及展望）」（「中日産業経済論壇」一橋大学北京事務所開所式における講演），2004年
余永定『私は世界経済を見る（我看世界经济）』，生活読書新知三聯書店，2004年。

Guillanne, Gauller, Deniz, Francoise Lemonie, *China's Integration into Asian Production Networks and Its Implications*, Paper Prepared for the Conference on “Resolving New Global and Regional Imbalances in an Era of Asian Integration”, Held by RIETI, UNAL-KESNCI, 2004.

Rumbaugh, Thomas, and Blancher, Nicolas, *China: International Trade and WTO Accession*, IMF Working Paper No. 04/36 (IMF), 2004.

Zebregs, Harm, *Intraregional Trade in Emerging Asia*, IMF Policy Discussion Paper (IMF), 2004.